

令和3年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市



議案第18号

令和3年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度新座市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	77,698	戸
(2) 年間総配水量	17,573,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	48,145	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,025,079	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	2,702,662	千円
第1項 営業収益	2,306,416	千円
第2項 営業外収益	396,236	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 事業費	2,620,867	千円
第1項 営業費用	2,550,374	千円
第2項 営業外費用	64,473	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額929,291千円は、過年度分損益勘定留保資金679,291千円及び建設改良積立金250,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	610,211	千円
第1項 企業債	400,000	千円
第2項 分担金	198,979	千円

第3項 負担金 11,232 千円

支出

第1款 資本的支出 1,539,502 千円

第1項 建設改良費 1,296,738 千円

第2項 企業債償還金 238,764 千円

第3項 予備費 4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	400,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 205,726 千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、31,830千円と定める。

令和3年2月22日提出

新座市長 並木 傑

予算に関する説明書  
令和3年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,702,662	
	1 営業収益		2,306,416	
		1 給水収益	2,295,699	
		2 受託工事収益	3,666	
		3 その他の営業収益	7,051	
	2 営業外収益		396,236	
		1 受取利息及び配当金	802	
		2 長期前受金戻入	298,232	
		3 雑収益	97,202	
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,620,867	
	1 営業費用		2,550,374	
		1 原水及び浄水費	1,244,943	
		2 配水及び給水費	182,088	
		3 受託工事費	2,496	
		4 業務費	184,706	
		5 総係費	64,115	
		6 減価償却費	804,254	
		7 資産減耗費	66,572	
		8 その他営業費用	1,200	
	2 営業外費用		64,473	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,915	
2 消費税及び地方消費税		24,800		

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	758	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			610,211	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 分 担 金		198,979	
		1 分 担 金	198,979	
	3 負 担 金		11,232	
		1 負 担 金	11,232	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,539,502	
	1 建 設 改 良 費		1,296,738	
		1 新 設 拡 張 費	88,647	
		2 改 良 費	1,135,461	
		3 固 定 資 産 購 入 費	72,630	
	2 企 業 債 償 還 金		238,764	
		1 企 業 債 償 還 金	238,764	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

## 令和3年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	27,958,000
	減価償却費	804,254,000
	固定資産除却費	60,150,000
	引当金の増減額（△は減少）	153,000
	長期前受金戻入額	△ 298,232,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,915,000
	受取利息及び配当金	△ 802,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	2,665,046
	未払金の増減額（△は減少）	36,394,024
	その他流動負債の増減額（△は減少）	20,000
	小計	671,485,070
	利息及び配当金の受取額	802,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,915,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	633,372,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,194,933,000
	国庫補助金等による収入	192,122,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,811,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	400,000,000
	企業債の償還による支出	△ 238,764,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	161,236,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 208,202,930
	資金期首残高	1,780,416,751
	資金期末残高	1,572,213,821

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	( 3 ) 24	198	95,881	66,111	162,190	43,536	205,726
前 年 度	10	( 3 ) 24	330	97,892	70,001	168,223	45,135	213,358
比 較	0	( 0 ) 0	△ 132	△ 2,011	△ 3,890	△ 6,033	△ 1,599	△ 7,632

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,032	2,232	10,258	1,818	1,570	29	3,382
	前 年 度	5,364	2,724	10,540	1,872	2,010	25	3,310
	比 較	△ 332	△ 492	△ 282	△ 54	△ 440	4	72
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	108	23,746	17,101	835			
	前 年 度	108	25,333	17,915	800			
	比 較	0	△ 1,587	△ 814	35			



## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 2,011	昇給に伴う増加分	1,147	1人平均 4,157円 1.32%の増	
		その他の増減分	△ 3,158	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	△ 3,890	制度改正に伴う増減分	△ 426	期末手当の支給割合変更に伴う減	
		その他の増減分	△ 3,464	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う減	583千円 △4,047千円

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	312,965
	平均給与月額 (円)	384,993
	平均年齢 (歳)	40.1
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	322,004
	平均給与月額 (円)	402,626
	平均年齢 (歳)	42.6

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	188,400
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数〔( )内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 7	( ) 29.2
	3級	( 1 ) 5	( 33.3 ) 20.8
	4級	( ) 4	( ) 16.7
	5級	( 2 ) 5	( 66.7 ) 20.8
	6級	( ) 2	( ) 8.3
	7級	( )	( )
	8級	( ) 1	( ) 4.2
	計	( 3 ) 24	( 100.0 ) 100.0
	令和元年11月1日 現在	1級	( )
2級		( ) 7	( ) 29.1
3級		( 1 ) 4	( 33.3 ) 16.7
4級		( ) 4	( ) 16.7
5級		( 2 ) 6	( 66.7 ) 25.0
6級		( ) 2	( ) 8.3
7級		( )	( )
8級		( ) 1	( ) 4.2
計		( 3 ) 24	( 100.0 ) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	95.8	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24
		昇給に係る職員数 (B) (人)	24
号給数別内訳		2号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

## (5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (令和2年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全 職 種	0.03	95.8	105	停 水 手 当 事 故 出 動 手 当 特 殊 現 場 作 業 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

〔 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	平成30年度から令和2年度まで	347,564	令和3年度から令和4年度まで	389,212	389,212

令和2年度新座市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,873,279,000		
	(2) 受託工事収益	2,895,000		
	(3) その他の営業収益	<u>10,277,000</u>	1,886,451,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,104,449,000		
	(2) 配水及び給水費	176,577,000		
	(3) 受託工事費	1,941,000		
	(4) 業務費	173,005,000		
	(5) 総係費	59,667,000		
	(6) 減価償却費	801,858,000		
	(7) 資産減耗費	41,370,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,091,000</u>	<u>2,359,958,000</u>	
	営業損失			473,507,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	802,000		
	(2) 他会計補助金	224,336,000		
	(3) 長期前受金戻入	297,290,000		
	(4) 雑収益	<u>90,370,000</u>	612,798,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,537,000		
	(2) 雑支出	<u>2,457,000</u>	<u>47,994,000</u>	564,804,000
	経常利益			91,297,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	△ 6,000,000
	当年度純利益			85,287,000
	前年度繰越利益剰余金			388,610,657
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>250,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>723,897,657</u></u>

令和2年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,751,890,168

ロ 建物 449,395,966

建物減価償却累計額 △ 293,013,489 156,382,477

ハ 構築物 29,826,310,878

構築物減価償却累計額 △ 15,301,597,422 14,524,713,456

ニ 機械及び装置 4,523,842,004

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,742,510,691 1,781,331,313

ホ 車両運搬具 23,527,687

車両運搬具減価償却累計額 △ 21,190,402 2,337,285

ヘ 工具器具及び備品 3,245,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,845,302 399,898

ト 建設仮勘定 16,406,100

有形固定資産合計 18,233,460,697

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 239,400

ロ 施設利用権 760,785

ハ ソフトウェア 448

無形固定資産合計 1,000,633

固定資産合計 18,234,461,330

2 流動資産

(1) 現金預金 1,780,416,751

(2) 未収金 242,080,942

貸倒引当金 △ 2,283,000 239,797,942

(3) 貯蔵品 611,890

(4) その他流動資産 500,000

流動資産合計 2,021,326,583

資産合計 20,255,787,913

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,040,314,726</u>	<u>2,040,314,726</u>	
固定負債合計			2,040,314,726
4 流動負債			
(1) 未払金		30,581,012	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>238,761,756</u>	238,761,756	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,817,000</u>	15,817,000	
(4) その他流動負債		<u>1,400,000</u>	
流動負債合計			286,559,768
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,897,860,821	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,343,754,392</u>	
繰延収益合計			<u>5,554,106,429</u>
負債合計			<u>7,880,980,923</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,603,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,018,617,239</u>	
資本金合計			11,018,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	69,008,832		
ロ 建設改良積立金	556,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>723,897,657</u>		
利益剰余金合計		<u>1,349,510,571</u>	
剰余金合計			<u>1,356,189,751</u>
資本合計			<u>12,374,806,990</u>
負債資本合計			<u>20,255,787,913</u>

令和3年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,792,690,168

ロ 建物 449,395,966

建物減価償却累計額 △ 304,626,489 144,769,477

ハ 構築物 30,552,205,978

構築物減価償却累計額 △ 15,965,465,422 14,586,740,556

ニ 機械及び装置 4,908,326,004

機械及び装置  
減価償却累計額 △ 2,871,024,691 2,037,301,313

ホ 車両運搬具 23,527,687

車両運搬具  
減価償却累計額 △ 21,330,402 2,197,285

ヘ 工具器具及び備品 3,245,200

工具器具及び備品  
減価償却累計額 △ 2,907,302 337,898

有形固定資産合計 18,564,036,697

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 239,400

ロ 施設利用権 704,233

無形固定資産合計 943,633

固定資産合計 18,564,980,330

2 流動資産

(1) 現金預金 1,572,213,821

(2) 未収金 239,041,896

貸倒引当金 △ 1,909,000 237,132,896

(3) 貯蔵品 611,890

(4) その他流動資産 500,000

流動資産合計 1,810,458,607

資産合計 20,375,438,937



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,213,538,131</u>	<u>2,213,538,131</u>	
固定負債合計			2,213,538,131
4 流動負債			
(1) 未払金		66,975,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>226,774,351</u>	<u>226,774,351</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,970,000</u>	<u>15,970,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>1,420,000</u>	
流動負債合計			311,139,387
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,089,982,821	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,641,986,392</u>	
繰延収益合計			<u>5,447,996,429</u>
負債合計			<u>7,972,673,947</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,603,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,018,617,239</u>	
資本金合計			11,018,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	<u>6,679,180</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	69,008,832		
ロ 建設改良積立金	306,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,001,855,657</u>		
利益剰余金合計		<u>1,377,468,571</u>	
剰余金合計			<u>1,384,147,751</u>
資本合計			<u>12,402,764,990</u>
負債資本合計			<u>20,375,438,937</u>

## 令和3年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

建物	6年から50年まで
構築物	3年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	3年から15年まで

##### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

施設利用権	42年
ソフトウェア	3年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	23,809,540円
1年超	79,248,405円
計	103,057,945円

### III. その他

#### 引当金の取崩し

##### 1 賞与引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金15,817,000円を取り崩すことを予定している。

##### 2 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,283,000円を取り崩すことを予定している。

### 令和2年度財務諸表注記

#### I. 重要な会計方針

##### 1 資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産の評価基準及び原価法

###### 貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

##### 2 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
建物	6年から50年まで
構築物	5年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	42年
ソフトウェア	3年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引

に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年内	1,940,672円
1年超	4,034,148円
計	5,974,820円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞  
与引当金16,744,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金  
2,191,000円を取り崩すことを予定している。

令和3年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,702,662	
	1	営	業 収 益	2,306,416	
		1	給 水 収 益	2,295,699	
			水 道 使 用 料	2,295,699	基本料金 674,479 水量料金 1,621,220
		2	受 託 工 事 収 益	3,666	
			受 託 工 事 収 益	3,666	給水管修理収益（原因者負担） 3,666
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	7,051	
			手 数 料	5,425	設計審査手数料 2,880 工事検査手数料 2,365 市指定給水装置工事事業者指定手数料 180
			雑 収 益	1,400	配水管修理等収益（原因者負担） 1,400
			そ の 他 雑 収 益	102	特殊集団住宅取扱負担金 102
			他 会 計 負 担 金	124	消火栓維持修理費負担金 124
	2	営	業 外 収 益	396,236	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	802	
			預 金 利 息	802	預金利息 802
		2	長 期 前 受 金 戻 入	298,232	
			長 期 前 受 金 戻 入	298,232	長期前受金戻入 298,232
		3	雑 収 益	97,202	
			そ の 他 雑 収 益	97,202	下水道使用料徴収業務等受託料 95,040 待機業務受託料 1,259 窓口閲覧システムコピー代金 42 浄水場用地使用料 851 その他雑収益 10
	3	特	別 利 益	10	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,620,867	
		1	営 業 費 用	2,550,374	
			1 原 水 及 び 浄 水 費	1,244,943	
			給 料	5,817	職員給料1人(1人) ( )内は短時間勤務職員(外書き) 5,817
			手 当 等	2,772	管理職手当 326 扶養手当 120 地域手当 617 住居手当 48 通勤手当 88 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 144 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 837 勤勉手当 572
			賞与引当金繰入額	749	賞与引当金繰入額 749
			法 定 福 利 費	1,374	職員共済組合負担金 954 職員共済組合事務費 11 埼玉県市町村総合事務組合負担金 409
			旅 費	5	一般職旅費 5
			被 服 費	11	職員被服費 11
			燃 料 費	114	施設用燃料費 114
			通 信 運 搬 費	3,254	回線使用電話料 3,254
			光 熱 水 費	608	電気料金 608
			委 託 料	168,959	水道施設各種業務委託料 161,201 水質検査等委託料 7,758
			手 数 料	8	職員便培養検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,758	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 317 下水道使用料 30
			保 険 料	648	社会保険料 648
			修 繕 費	31,009	浄水場施設修繕費 31,009
			動 力 費	104,455	機械装置等電力料 104,455

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	3,109	原水滅菌薬品費 3,001 測定試薬費 66 排水処理薬品費 42
			受 水 費	915,293	県水受水費 13,468,500m <sup>3</sup> 915,293
			2 配 水 及 び 給 水 費	182,088	
			給 料	26,058	職員給料6人(2人) 26,058 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	12,403	管理職手当 926 扶養手当 78 地域手当 2,697 住居手当 720 通勤手当 406 特殊勤務手当 8 時間外勤務手当 654 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,994 勤勉手当 2,902
			賞与引当金繰入額	4,015	賞与引当金繰入額 4,015
			法 定 福 利 費	9,289	職員共済組合負担金 6,415 職員共済組合事務費 66 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,808
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	7	職員被服費 7
			備 消 耗 品 費	492	備消耗品費 492
			燃 料 費	383	自動車燃料費 383
			印 刷 製 本 費	80	印刷製本費 80
			通 信 運 搬 費	201	電話料 201
			委 託 料	66,082	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 5,811 待機業務委託料 6,702 事務機器保守委託料 191 満期メーター交換業務委託料 33,179 漏水調査業務委託料 10,000 草刈等委託料 90 土木積算システム保守委託料 109



款	項	目	節	予 定 額	説 明	
					配水管洗管業務委託料	10,000
			使用料及び賃借料	12,526	事務機器借上料	12,526
			保 險 料	1,230	自動車損害保険料	136
					社会保険料	1,094
			修 繕 費	42,788	配水管修理費	2,144
					給水管修理費	20,480
					仕切弁修理費	13,980
					止水栓等修理費	5,125
					鉛管修理費	522
					自動車修繕費	437
					備品等修繕費	100
			公 課 費	30	自動車重量税	30
			材 料 費	6,479	漏水等緊急修理用材料費	6,479
			補 償 金	10	家屋等補償金	10
			3 受 託 工 事 費	2,496		
			修 繕 費	2,496	給水管修理費（原因者負担）	2,496
			4 業 務 費	184,706		
			給 料	18,171	職員給料5人	18,171
			手 当 等	9,709	管理職手当	1,080
					扶養手当	540
					地域手当	1,970
					住居手当	144
					通勤手当	104
					特殊勤務手当	3
					時間外勤務手当	319
					管理職員特別勤務手当	18
					期末手当	3,204
					勤勉手当	2,327
			賞与引当金繰入額	3,261	賞与引当金繰入額	3,261
			法 定 福 利 費	8,976	職員共済組合負担金	6,089
					職員共済組合事務費	55
					埼玉県市町村総合事務組合負担金	2,832
			旅 費	15	一般職旅費	15
			被 服 費	15	職員被服費	15

款	項目	節	予 定 額	説 明
		備 消 耗 品 費	226	備消耗品費 226
		燃 料 費	20	自動車燃料費 20
		通 信 運 搬 費	13,358	郵便料 13,289 電話料 3 回線使用電話料 66
		委 託 料	124,050	水道事業料金徴収等業務委託料 116,918 コンビニエンスストア収納取扱委託料 7,132
		手 数 料	6,736	口座振替等手数料 3,439 クレジットカード代理納付手数料 3,297
		保 險 料	16	自動車損害保険料 16
		修 繕 費	153	自動車修繕費 43 備品等修繕費 110
		5 総 係 費	64,115	
		報 酬	198	水道事業審議会委員報酬 198 会長1人 委員9人
		給 料	18,808	職員給料5人 18,808
		手 当 等	11,644	管理職手当 960 扶養手当 42 地域手当 1,971 住居手当 666 通勤手当 529 時間外勤務手当 1,012 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,221 勤勉手当 2,390 児童手当 835
		賞与引当金繰入額	3,320	賞与引当金繰入額 3,320
		法 定 福 利 費	8,967	職員共済組合負担金 6,076 職員共済組合事務費 55 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,526 地方公務員災害補償基金負担金 310
		研 修 費	560	職員研修費 560
		旅 費	45	一般職旅費 15 水道事業審議会委員出席費用弁償 30

款	項	目	節	予	定	額	説	明
			備 消 耗 品 費	622	備消耗品費	622		
			図 書 購 読 料	56	図書購入費	56		
			印 刷 製 本 費	190	印刷製本費	190		
			通 信 運 搬 費	64	郵便料	35		
					放送受信料	29		
			委 託 料	2,001	人事給与システム保守委託料	124		
					職員等健康診断委託料	81		
					財務会計機器等保守委託料	104		
					財務会計システム導入等委託料	1,692		
			手 数 料	143	その他の手数料	143		
			使用料及び賃借料	14,401	事務室等賃借料	11,682		
					事務機器借上料	2,719		
			保 險 料	536	建物火災保険料	165		
					水道施設賠償責任保険料	345		
					貨紙幣類運送等保険料	26		
			修 繕 費	50	備品等修繕費	50		
			補 償 金	100	賠償金	100		
			災 害 補 償 費	100	職員公務災害等見舞金	100		
			負 担 金	401	日本水道協会等会費負担金	401		
			貸倒引当金繰入額	1,909	貸倒引当金繰入額	1,909		
			6 減 価 償 却 費	804,254				
			有形固定資産減価償却費	804,197	建物減価償却費	11,613		
					構築物減価償却費	663,868		
					機械及び装置減価償却費	128,514		
					車両運搬具減価償却費	140		
					工具器具及び備品減価償却費	62		
			無形固定資産減価償却費	57	施設利用権減価償却費	56		
					ソフトウェア減価償却費	1		
			7 資 産 減 耗 費	66,572				
			固定資産除却費	66,572	配水管等除却費	60,150		
					配水管等撤去費	6,422		
			8 その他営業費用	1,200				
			雑 支 出	1,200	配水管等修理費（原因者負担）	1,200		
			2 営 業 外 費 用	64,473				

款	項目	節	予 定 額	説 明
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	38,915	
		企 業 債 利 息	38,915	財政融資資金利息 22,995 地方公共団体金融機構資金利息 15,920
	2	消費税及び地方消費税	24,800	
		消費税及び地方消費税	24,800	消費税及び地方消費税 24,800
	3	雑 支 出	758	
		そ の 他 雑 支 出	758	廃棄物処理費 748 その他雑支出 10
	3	特 別 損 失	20	
	1	固 定 資 産 売 却 損	10	
		固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
	4	予 備 費	6,000	
	1	予 備 費	6,000	
		予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入		610,211	
	1	企 業 債	400,000	
		1 企 業 債	400,000	
		企 業 債	400,000	施設整備事業債 400,000
	2	分 担 金	198,979	
		1 分 担 金	198,979	
		分 担 金	198,979	分担金 198,979
	3	負 担 金	11,232	
		1 負 担 金	11,232	
		工 事 負 担 金	11,232	配水管布設工事費負担金（下水道等） 3,415 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 7,817

支 出

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 支 出		1,539,502	
	1	建 設 改 良 費	1,296,738	
		1 新 設 拡 張 費	88,647	
		給 料	17,089	職員給料4人 17,089
		手 当 等	10,881	管理職手当 1,260 扶養手当 1,134 地域手当 1,939 住居手当 192 通勤手当 332 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 694 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,111 勤勉手当 2,192
		賞与引当金繰入額	3,129	賞与引当金繰入額 3,129
		法 定 福 利 費	8,105	職員共済組合負担金 5,778 職員共済組合事務費 44

款	項	目	節	予 定 額	說 明
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,283
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	3	職員被服費 3
			備 消 耗 品 費	86	備消耗品費 86
			燃 料 費	48	自動車燃料費 48
			保 險 料	13	自動車損害保険料 13
			修 繕 費	50	自動車修繕費 50
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	49,128	配水施設工事費 26,400 配水管布設等工事費 13,911 // (増径分) 1,000 // (工事負担金分) 7,817
			2 改 良 費	1,135,461	
			給 料	9,938	職員給料3人 9,938
			手 当 等	5,176	管理職手当 480 扶養手当 318 地域手当 1,064 住居手当 48 通勤手当 111 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 559 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,517 勤勉手当 1,054
			賞与引当金繰入額	1,496	賞与引当金繰入額 1,496
			法 定 福 利 費	4,381	職員共済組合負担金 3,019 職員共済組合事務費 33 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,329
			旅 費	40	一般職旅費 40
			被 服 費	7	職員被服費 7
			備 消 耗 品 費	451	備消耗品費 451
			図 書 購 読 料	72	図書購入費 72
			燃 料 費	264	自動車燃料費 264
			委 託 料	136,135	工事实施設設計等委託料 136,135

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			保 險 料	196	自動車損害保険料 196
			修 繕 費	1,167	自動車修繕費 1,167
			公 課 費	87	自動車重量税 87
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	975,951	浄水場施設改良工事費 370,700 配水管布設替工事費（増径分） 300 "（工事負担金分） 3,415 配水管等整備工事費 601,536
			3 固 定 資 産 購 入 費	72,630	
			土 地 購 入 費	40,800	施設用地購入費 40,800
			量 水 器 費	31,830	メータ一購入費 31,830
			2 企 業 債 償 還 金	238,764	
			1 企 業 債 償 還 金	238,764	
			企 業 債 償 還 金	238,764	財政融資資金償還元金 155,146 地方公共団体金融機構資金償還元金 83,618
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000